

第51回東海財界倶楽部例会

伊野 彰洋東海財務局長講演 日本経済と東海経済の動向を語る

中部財界フォーラム社主催の異業種交流会「東海財界倶楽部例会」は2月20日、名古屋市東区のホテルオークラレストランで開催された。今回は第51回で、今年初めての開催となった。新型コロナウイルスの感染状況もやや落ち着きを見せ、経済、社会活動も以前の状態に近づきつつある中、この日は伊野彰洋・東海財務局長が豊富なデータを示しながら「日本経済と東海経済の動向について」と題して講演を行い、約30人の企業経営者らが熱心に耳を傾けた。

伊野東海財務局長はまず、IMF（国際通貨基金）、OECD（経済協力開発機構）など国際機関による各国の経済見通しで、2023年の実質GDP成長では日本が前年比1%以上と欧米の評価を大きく上回っているとし、米国、欧州、中国の経済指標の推移を紹介。22年の景気について米国は「緩やかな持ち直しが続いている」、ユーロ圏は「緩やかに持ち直している」とし、中国は「感染再拡大の影響でこのところ弱さがみられる」とした。

日本企業（金融・保険業を除く）の収益については22年7-9月期の売上高は前年同期、前期比とも増収で、経常利益は前年同期比増益も前期比は減収だった。伊野局長は「輸出はプラス。業種により差は出たが、全体として企業収益は好調」と述べた。全規模・全産業の設備投資計画・実額は22年12月時点の計画で60兆円を超えて過去最大となったが、「実績は計画より落ちる傾向があり、注視する必要がある」と伊野局長。

物価については、石油商品が落ち着きを見せているが、電気・ガスは3カ月遅れで上がり、食料品も上昇。消費者物価指数は過去1%前後が続いていたが、22年10月には4%に急騰した。物価高や円安に対する企業の対応事例も



伊野彰洋・東海財務局長

詳しいデータを示し、参加者らは興味深そうに見入っていた。

また、主要銀行の政策金利の比較、株価、為替の推移に続いて国内の雇用情勢を詳細に説明。22年11月時点の失業率が2.5%と減少傾向を示す一方、有効求人倍率は1.35倍へ上昇。「労働者側にはいい状況で、雇用者側には厳しい状況で、雇用状況はタイトになっている」と伊野局長。就業者数の増加の中心は女性で、15歳から64歳までの女性の労働参加率は1980年53%ほどだったが、2020年には73.3%と4人中3人が女性となり、労働力を支える状況になっているとした。ただ、これ以上伸びる余地は減少しているともみられるという。

最後に、伊野局長は自動車産業のカーボンニュートラル（CN）対応で東海財務局が自動車産業と地域金融機関の情報共有を進め、サプライチェーン全体で意識の浸透を図るため「CNサポート連絡会」を開催したことなどを紹介した。

講演の後、丹羽司一・学校法人佑愛学園理事長の発声で乾杯して会食、参加者は講演内容を振り返るなど懇談しながら友好を深めた。

なお、次回の東海財界倶楽部例会は3月29日（水）に同所で開催予定。